

令和 3 年 度
決 算 報 告 書

令和 3 年 4 月 1 日 から
令和 4 年 3 月 31 日 まで

公益財団法人 日本国際問題研究所

貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	162,076,637	267,971,877	△ 105,895,240
未収金	142,587,303	124,043,670	18,543,633
売掛金	2,062,011	2,016,227	45,784
前払金	16,696,409	14,584,185	2,112,224
立替金	2,150,401	1,291,296	859,105
出版物	6,512,780	11,570,078	△ 5,057,298
仮払金	84,197	0	84,197
貯蔵品	303,730	318,918	△ 15,188
流動資産合計	332,473,468	421,796,251	△ 89,322,783
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	68,346,784	68,346,784	0
基本財産合計	68,346,784	68,346,784	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	75,980,118	66,407,165	9,572,953
敷金引当口	44,133,077	44,132,887	190
指定寄付金口	2,210,210	3,632,779	△ 1,422,569
リース料引当資産	3,412,500	3,412,500	0
特定資産合計	125,735,905	117,585,331	8,150,574
(3) その他固定資産			
附属設備	935,358	1,247,143	△ 311,785
什器備品	1,422,256	1,943,002	△ 520,746
ソフトウェア	0	31,500	△ 31,500
電話加入権	817,216	817,216	0
敷金	108,912,574	112,069,132	△ 3,156,558
その他固定資産合計	112,087,404	116,107,993	△ 4,020,589
固定資産合計	306,170,093	302,040,108	4,129,985
資産合計	638,643,561	723,836,359	△ 85,192,798

科 目	当年度	前年度	増 減
II 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	180,463,586	289,233,947	△ 108,770,361
預 り 金	4,193,988	3,409,742	784,246
流動負債合計	184,657,574	292,643,689	△ 107,986,115
2. 固定負債			
退職給付引当金	75,980,118	66,407,165	9,572,953
固定負債合計	75,980,118	66,407,165	9,572,953
負債合計	260,637,692	359,050,854	△ 98,413,162
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄 付 金	72,556,994	71,979,563	577,431
指定正味財産合計	72,556,994	71,979,563	577,431
(うち基本財産 への充当額)	(68,346,784)	(68,346,784)	(0)
(うち特定資産 への充当額)	(2,210,210)	(3,632,779)	(△1,422,569)
2. 一般正味財産	305,448,875	292,805,942	12,642,933
(うち基本財産 への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産 への充当額)	(47,545,577)	(47,545,387)	(190)
正味財産合計	378,005,869	364,785,505	13,220,364
負債及び正味財産合計	638,643,561	723,836,359	△ 85,192,798

正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	1,364	6,840	△ 5,476
特定資産運用益			
特定資産受取利息	702	804	△ 102
受取会費			
法人会費	61,550,000	61,100,000	450,000
個人会費	3,877,000	3,598,000	279,000
図書館会費	2,190,000	1,500,000	690,000
事業収益			
受託事業	231,033,908	288,435,350	△ 57,401,442
出版事業	167,241	169,277	△ 2,036
受取補助金等			
受取国庫補助金	743,606,508	755,887,902	△ 12,281,394
受取指定寄付金振替額	1,422,569	1,365,323	57,246
雑収益			
受取利息	2,445	3,119	△ 674
雑収入	1,697,677	1,222,683	474,994
経常収益合計	1,045,549,414	1,113,289,298	△ 67,739,884
(2) 経常費用			
事業費			
給与	251,785,004	218,302,968	33,482,036
通勤手当	7,313,955	6,224,254	1,089,701
法定福利費	26,696,064	24,005,369	2,690,695
退職給付費用	9,239,536	6,944,735	2,294,801
謝金	57,337,670	44,722,417	12,615,253
旅費・交通費	3,463,243	1,652,813	1,810,430
通信費	41,462,501	34,838,074	6,624,427
消耗品費	10,269,704	28,272,394	△ 18,002,690
資料費	74,054,346	75,368,457	△ 1,314,111
出版費用	5,057,298	14,710	5,042,588
原稿料	23,113,587	23,190,374	△ 76,787
報告書作成費 ・印刷製本費	73,912,179	90,177,433	△ 16,265,254
家賃	108,138,864	111,275,136	△ 3,136,272
会議費	54,934,041	46,499,222	8,434,819
委託事業費	110,447,948	171,999,286	△ 61,551,338
翻訳・通訳料	26,207,592	38,825,437	△ 12,617,845
編集費用	18,843,455	13,209,300	5,634,155
手数料	35,686,094	59,042,210	△ 23,356,116
リース料	9,852,314	7,710,600	2,141,714
水道光熱費	1,151,904	1,097,881	54,023
雑費	21,393,097	28,073,324	△ 6,680,227
管理費			
役員報酬	10,946,208	16,421,094	△ 5,474,886
給与	13,659,593	25,990,987	△ 12,331,394
通勤手当	770,526	1,351,096	△ 580,570
法定福利費	2,235,501	5,322,150	△ 3,086,649
退職給付費用	1,681,317	1,840,910	△ 159,593
旅費・交通費	141,588	117,738	23,850
通信費	1,474,714	1,504,160	△ 29,446
消耗品費	571,619	423,664	147,955
印刷製本費	94,820	242,880	△ 148,060
家賃	9,624,732	10,438,212	△ 813,480
会議費	2,177	0	2,177
手数料	5,689,698	1,261,970	4,427,728
租税公課	8,835,480	9,905,390	△ 1,069,910
水道光熱費	1,038,300	908,266	130,034
厚生費	1,003,780	1,025,285	△ 21,505
修繕費	115,500	0	115,500
減価償却費	2,089,447	1,815,973	273,474
雑費	2,571,085	3,720,591	△ 1,149,506
経常費用合計	1,032,906,481	1,113,736,760	△ 80,830,279
当期経常増減額	12,642,933	△ 447,462	13,090,395

科 目	当年度	前年度	増減
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	12,642,933	△ 447,462	13,090,395
一般正味財産期首残高	292,805,942	293,253,404	△ 447,462
一般正味財産期末残高	305,448,875	292,805,942	12,642,933
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
受取指定寄付金	2,000,000	2,000,000	0
一般正味財産への振替額	△ 1,422,569	△ 1,365,323	△ 57,246
当期指定正味財産増減額	577,431	634,677	△ 57,246
指定正味財産期首残高	71,979,563	71,344,886	634,677
指定正味財産期末残高	72,556,994	71,979,563	577,431
Ⅲ 正味財産期末残高	378,005,869	364,785,505	13,220,364

財 産 目 録

令和4年3月 31日現在

(単位: 円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金預金	手許保管	運転資金として	376,610
	普通預金	〃	
	みずほ銀行 新橋支店		3,624,403
	三菱UFJ銀行 本店		46,804,097
	三井住友銀行 日比谷支店		57,836,389
	三井住友銀行 霞が関支店		1,422,286
	三菱UFJ銀行 東京公務部		445,232
	みずほ銀行 虎ノ門支店		2,969,034
	三井住友銀行 日比谷支店(外貨預金)		1,371,243
	三菱UFJ銀行 本店(外貨預金)		1,273,231
	三井住友銀行 日比谷支店(寄付金口)		3,041,961
	振替貯金		709,744
	みずほ銀行 新橋支店		42,202,407
	現金預金計		
未収金		外務省補助金・受託事業費、他	142,587,303
売掛金		出版物販売分	2,062,011
前払金		R4年度分経費	16,696,409
立替金		諸費用立替払	2,150,401
出版物		図書在庫高	6,512,780
仮払金		諸費用仮払	84,197
貯蔵品		収入印紙・切手、他	303,730
流動資産合計			332,473,468
(固定資産)			
基本財産	定期預金		
	三井住友銀行 日比谷支店		35,216,784
	みずほ銀行 新橋支店		5,800,000
	三菱UFJ銀行 本店		17,530,000
	三菱UFJ銀行 東京公務部		8,300,000
	みずほ銀行 虎ノ門支店		1,500,000
基本財産合計			68,346,784
(固定資産)			
特定資産	退職給付引当資産		
	三井住友銀行 日比谷支店	54,773,880	75,980,118
	みずほ銀行 新橋支店	21,206,238	
	敷金引当口	三井住友銀行 日比谷支店	44,133,077
	指定寄付金口	〃	2,210,210
	リース料引当資産	みずほ銀行 新橋支店	3,412,500
特定資産合計			125,735,905
(固定資産)			
その他固定資産	附属設備		
		設備等帳簿残高	935,358
		(公益目的財産: 269,158)	
		(管理運用目的財産: 666,200)	
	什器備品	什器備品等帳簿残高	1,422,256
		(公益目的財産: 412,833)	
		(共用目的財産: 809,555)	
		(管理運用目的財産: 199,868)	
	電話加入権		817,216
	敷金	三井不動産(株)	108,912,574
その他固定資産合計			112,087,404
固定資産合計			306,170,093
資産合計			638,643,561

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	未払金 預り金		事業費・管理費未払金	180,463,586
			給与源泉税	843,221
			報酬源泉税	2,452,751
			健康保険 保険料	51,505
			厚生年金 保険料	94,677
			雇用保険料	34
			住民税	751,800
流動負債合計				184,657,574
(固定負債)	退職給付引当金		退職金要支給額引当金	75,980,118
固定負債合計				75,980,118
負債合計				260,637,692
正味財産				378,005,869

監査報告書

令和4年5月19日

公益財団法人 日本国際問題研究所

会長 岡 素之 殿

公益財団法人 日本国際問題研究所

監事 永峰 宏司 

公益財団法人 日本国際問題研究所

監事 渡部 譲二 

私たち監事は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査致しました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査致しました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討致しました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討致しました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

イ. 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

ロ. 理事の職務執行に関する不正な行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。